

戦後日本の外需依存構造の形成と展開

・・・－金属・機械部門を中心として・・・

桜美林大学 吉田三千雄

はじめに叩・・・本報告の課題と限定

- 1) 戦後日本における「産業構造転換」の諸実相を整理・検討してみる。
- 2) 主要産業の「戦後の確立」（生産能力と再生産構造）とその展開過程における特徴の析出
- 3) その将来展望 - ...・金属・機械部門は「凋落」に向かうのか。

- 戦後日本資本主義の「重化学工業段階」規定をめぐる諸論議は省略。

戦後における生産力の発展を可能とした諸条件・諸要因は前提とする。

(対米従属・依存、国家の役割。 - 一挙的な設備投資・技術導入、低賃金労働者の創出と労働者支配、系列・下請企業収奪、国内需要の一定の増大など。)

戦後日本における「産業構造転換」の諸実相...－金属・機械部門の位置

日本経済の画期区分を前提として、国内純生産・事業所数 就業者数について長期スパンで簡略化して検討してみる。

- 1) 「高度成長期」（55年～73年）

(生産) 農林水産業の凋落、製造業の位置の上昇、卸・小売業の一定の上昇。

製造業合計・金属産業では73年にピークに達する。

- (事業所) 合計では他の画期を上回る伸びをみせるが、伸び率では飲食店・建設業が高く、製造業は平均的な伸びである。

(就業者) 農林水産業の減少を製造業が(とりわけ、金属・機械部門)吸収。

- 2) 「低成長期」（74年～84年）・「バブル経済期」（85年～92年）を通して。

(生産) 製造業の低落基調が明確化(繊維の更なる低落と金属部門の低下)

(事業所) サービス業・飲食店・不動産業の増加。製造業、卸・小売業では81年以降減少過程に入る。また、金属3部門の停滞傾向と精密を除く機械部門の相対的上昇。

(就業者) 製造業の停滞明確化(73年1522万から、90年でも1542万)、とりわけ繊維、金属。農林水産業は依然として大幅低落。サービス業の大幅増大、卸・小売も増大(大規模小売の増大)。

- 3) 「長期不況期」（93年～02年）、90年～06年の比較を中心

(生産) 製造業の継続した低落とサービス業の上昇90年～06年でみると、金属のみでなく、一般機械・電気機械も構成比を低める。

(事業所) 全体としての減少。サービス業と不動産業の増大。製造業の大幅減少、卸り、売業、飲食店の減少。製造業の開業率の大幅低下。

(就業者) 全体として、絶対数では変化なかった。製造業では90年の1542万から06年には1115万へ427万の減少(-27.7%)。一般機械・電気機械でも減丸逆に、サービス業で増大。

個別産業における戦後の「確立」とその後の展開

「確立」とは、(1)生産能力として自給体制の確立、技術水準・生産性における欧米諸国への「キャッチ・アップ」。

(2)戦後段階的再生産構造の確立。

1) 鉄鋼業

確立は65年4116万トン頃。当初から輸出を念頭にした展臥64年7月から粗鋼生産の減産措置。65年LD転炉が平炉を凌駕。

60年代後半・70年代に大型製鉄所の増設続く。堺(65年)、福山(66年)、君津(68年)。69年から対米輸出の自主規制。60年代後半から、世界1位の輸出国へ。

73年1億1932万トン、戦後のピーク。アメリカ・ソビエトに次ぐ。輸出比率28.0%。

80・90年代は過剰生産能力の顕在化、電炉企業や鉄鋼中進国の追い上げのなかで厳しい合理化(労働者削減、系列・下請企業の再編、他事業分野進出)。

93年~95年、世界1位の粗鋼生産も、以後世界的な需要の減少・需要産業のクーローバル化の中で企業再編。

2) 工作機械工業

戦後遅れてスタートしたものの、71年~73年頃概ね自給体制を確立。輸出超が定着するのは72年。73年の輸出比率11.5%、輸入依存率7.3%。

技術導入を前提にしつつも、70年代後半から欧米諸国に先んじてNC工作機械に移行し、82年生産額で世界1位に。同時に、70年代後半から対米を中心に激しい輸出攻勢。輸出比率77年44.7%。85年37.6%(うち対米割合42.8%)。

貿易摩擦・輸出数量規制から現地生産へ(本格化せず)。

「長期不況下」で、輸出体制・量産化体制の確立した企業が生き残り、池貝・日立精機は破綻。

内需の低落、機械工業の海外生産の展開、NC工作機械生産の簡易化で、中国の後塵を拝することとなるのか。航空機・電車の工作機械需要が増大するか。

3) 自動車産業

60年代後半から、内需に依拠しつつ展開。63年の生産台数128万台(うちトラック86万台)、65年188万台(トラック116万台)。65年における各国の輸出台数。

日本19万台(輸出比率10.4%)、アメリカ16万台(同1.5%)、西ドイツ153万台(51.3%)、イギリス79万台(同36.5%)。

70年生産台数529万、輸出109万、輸出比率20.6%、生産台数において、西ドイツ・イギリス・フランス凌駕をもって戦後の「確立」とみるか。同年輸出台数では、西ドイツ・フランス・カナダに及ばず。日本の乗用車販売台数(新車)は70年72万台をピークに減少続ける。貨物車・バン・トラックは増大。

70年代後半からの、対米・対ヨーロッパ輸出攻勢と貿易摩擦。輸出比率75年

38.6%、80年54.0%、85年54.8%、81年～94年対米乗用車輸出台数規制。
80年代後半から、海外現地生産の展開。

「産業の空洞化」と金属・機械部門

- 1) 海外現地生産の展開・逆輸入の増大 貿易収支黒字の減少（08年4兆278億、09年4兆611億、かつての30%程度、05年以降所得収支を下回る）。海外展開の大規模企業のみ残存するか。日本製の設備機械類と低賃金労働の結合した東アジアの機械工業はやがて日本を凌駕する。
- 2) 中小・零細企業の減少をどう見るのか。・山一新規開業率の低下のなかでその役割を終えるのか。東アジアの台頭を考えると、外国人労働者・不安定労働者に依拠してもコスト競争では太刀打ち出来ず、量的な減少は避けられないか。熟練労働・高技術水準を維持することが困難になるか。
- 3) 不安定・低賃金労働者の依拠した、依拠せざるを得ないサービス産業・小売業の位置増大は国内需要を益々低落させることとなる。

おわりに・ - 究明されるべき論点は。